

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

令和3年1月号

福岡県総務企画地域振興委員長
緑友会福岡県議団・幹事長
福岡県議会議員 神崎 聡

新年を迎えられ、皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、四年連続の豪雨災害に見舞われました。また懸案だったJR日田彦山線復旧問題はBRTへの転換という結果となり、今後の課題は、地域振興を長期的かつ安定的に継続させる具体的な取り組みとなります。いずれも総務企画地域振興常任委員会所管であり、委員長として、その役割と使命に奔走した一年でありました。

新型コロナウイルス感染症対策では、県議会・県庁一丸となって、県民の皆様との健康を守ることを最優先に、県内での感染とその拡大の防止と経済への影響を小さくしていく対策に全力を挙げるとともに、感染への対応と経済回復に取り組みしてきました。豪雨災害においては、道路、河川、砂防ダムなどの公共土木施設はもとより、農地の復興のための農地、農業用施設の復旧をさらに加速させるとともに、「安全、安心で災害に強い福岡県」の実現に向け、防災減災対策に、一歩かり予算措置を講じました。

今、私たちは、急速に進む「少子高齢化・人口減少」、そして、「人生100年時代」の到来という大きな変化に直面しています。さらに予期せぬ未曾有の災害・災難に立ち向かっています。これらをしっかりと受け止め、地域のニーズを的確に捉えるよう心掛け、地域が元気になるように、スピード感をもって、期待に応えられるよう頑張ります。

今後とも、皆様のさらなるご指導、ご鞭撻、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



スマートフォンでも県議会録画中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



9月定例会県議会 一般質問 一、経済再起動に向けた明確なビジョン

《神崎議員》

新型コロナウイルス感染症拡大で、私たちの生活は一変しました。新型コロナウイルス拡大を抑えながら、経済を再起動させる。これが行政に託された使命だと考えます。しかしながら、一度、冷えたマインドを転換させることは、そんなに容易なことではありません。

福岡県民の先頭に立つ知事が、未来の社会を明るく描かなければ、私たち福岡県民は後ろ向きなまま、前向きな気持ちになれません。県民の冷えたマインドを転換させるための、知事の未来社会に希望が見える力強いメッセージ、明確な経済再起動へのビジョンをお示し下さい。

《小川洋知事》

新型コロナウイルス感染症とは、長く向き合っていく必要があり、医療提供体制の維持・確保を中心に据え、社会全体で感染防止を図りながら、経済活動のレベルを上げていくことが重要であると考えています。新型コロナウイルス感染症の拡大や最近の自然災害の頻発により、国民は、人口や機能の大都市部への過度な集中に伴うリスクを改めて実感したのではないかと、価値観と行動も変わってくるのではないかと考えています。それに伴い、これまでの社会生活、事業活動も大きく変わっていくことが見込まれます。現在、リモートワークなど多様な働き方が推進されており、実際に、各種機能を分散する民間企業の動きも出てきています。そして、このような変化に伴い、新しい業態のビジネスも生まれてきています。

本県の経済は、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。この機を捉え、実効性のある経済対策・雇用対策に取り組み、「働く」「暮らす」「育てる」ことができる環境を整え、地域の魅力を高めることにより、福岡県を元気にしていきたいと考えています。

《神崎議員》

2月に開始しました「ふくおか健康ポイントアプリ」は、まさに免疫力を高める非常に良い取り組みだと思います。私も利用してから、すこぶる体調がよく、何よりも健康を意識するようになりました。

利用者10万人を目標として、本議会9月補正予算にアプリの機能を充実させるために、4千5百90万円余を計上しています。一人でも多くの県民の皆さんの健康増進に役立てて頂きたいと思っています。

先日、ゴルフをする機会があり、ワンラウンド回って、実際ののくらしい歩くのか確かめてみました。ゴルフ場に到着してからで、殆どカートには乗らず、ワンラウンド回り、レストランやトイレへの往復を含めて計測しました。

結果は約1万8千歩でした。成人男性の一日の目標が9千歩ということなので2倍の歩数となります。しかもコンクリートではなく、芝生の上を歩きますので膝への負担も少なく、傾斜では踏ん張ったりしますので、下半身も鍛えられ、クラブの素振りや少なからず筋肉もついてきます。したがってゴルフは、広大な土地で三密にもならず、しかも健康に良く、免疫力も高まりますので、コロナ禍にあつても、大いに振興すべきスポーツであるといえます。

本県のゴルフ場は約58のゴルフコースと約62カ所のゴルフ練習場があり、その数は九州各県の中では断トツであります。ちなみに2位の熊本県が、ゴルフ場の数が約42のゴルフコースと、ゴルフ練習場数は48カ所、3位が大分県で約25のコースと37カ所の練習場となっています。

従いまして、本県のスポーツ振興にとって、ゴルフはポテンシャルの高いスポーツなのではないかと考えます。

ところが調べましたところ、本県のゴルフ場利用人数は、10年前の平成21年度には約2百33万2千人、ゴルフ場利用税収入額は約11億9千万でしたが、令和元年度実績は、利用人数が約2百11万4千人でありまして、ゴルフ場利用税収入額は11億2千9百万円余となっていました。

つまり10年前と比較しますと、利用者は約22万人減少し、税収では1億6百万円余の減少となります。

①そこで知事にお尋ね致します。スポーツ立県を掲げ、本年2月定例会で、県民の心身共に健康で文化的な生活及び活力ある地域社会の実現に寄与するため、「福岡県スポーツ推進条例」が可決されました。

しかしながら、私たちの身近なスポーツとなつてはいるゴルフの実態を取り上げてみましたら、利用者減となつてはいる厳しい実態がわかりました。

今後、高齢化が加速化され、人口減少となつてきますと、かなり力を入れて推進しないと、胸を張って「スポーツ立県福岡」とは言えないのではないかと思います。また、貴重な財源であるゴルフ場利用税のさらなる減少も危惧されてきます。知事はこのような状況に対してどのような認識をお持ちなのでしょうか。お尋ね致します。

《小川知事》

①ゴルフ場利用者数の減少について、平成29年に実施した県民の運動・スポーツに関する調査では、週1回以上、スポーツをしている人の割合は増加している。一方で、国の統計では、ゴルフ場の利用者数は、減少傾向にあり、特に20～30歳代について、その傾向が大きくなっている。このようにスポーツ実施率が増加しているにもかかわらず、ゴルフ場利用者が減少している状況については、若い世代を中心に、スポーツクライミングやスケートボードなど、個人の興味と関心に応じて、スポーツ種目が多様化し、選択肢が増えたことが要因として考えられる。



《神崎議員》

②ゴルフの振興には、ジュニアゴルフや女性のゴルフアーク育成などゴルフ人口の確保も重要だと考えます。また、本県ではプロトーナメントの開催もあり、テレビ中継などで本県の食や特産品の発信など大きく寄与しています。また、ゴルフのプレーのみならず、宿泊や食事、観光へと本県経済にも大きく寄与しているのも事実です。知事はゴルフ振興を、あらゆる面から今後どのように図っていくとお考えなのかお尋ね致します。

《小川知事》

②ゴルフを通じた地域の活性化について、本県では、賞金ランキング上位者をはじめ、著名な選手が数多く参加する国内メジャートーナメントが開催されており、県内外から多くの観客やマスコミ、大会関係者が来訪している。その際、多くの方が県内に宿泊されるとき、トーナメントによっては、本県の農林水産物を使った食事の提供や特産品の販売を行っており、地域の活性化に資するものとなっている。

一方、国では、このようなスポーツへの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しんだりするスポーツツーリズムの拡大に取り組んでいる。

本県には、豊かな自然や、四季折々の農産物といった魅力ある地域資源がたくさんある。これらを最大限に生かし、ゴルフをはじめ様々なスポーツと地域資源とを組み合わせた新たな観光商品を開発し、これを広く国内外にPRすることで、交流人口の拡大、スポーツを通じた地域の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

《神崎議員》

③気楽にできるゴルフ型ニュースポーツとしてのゴルフには、グラウンドゴルフやターゲット・バードゴルフなどがあります。すそ野が大変広く、健康づくりや未病対策などに非常に有効だと考えられています。

これらのゴルフは、学校のグラウンドや広場など身近な場所でもできる楽しいスポーツでありますから、小さい子供から楽しく親しめ、高齢者も含めて、みんなで楽しめたい。

そこで知事にお尋ね致します。気楽にできるゴルフ型ニュースポーツとしてのゴルフの振興をどう推進していくのかお答え下さい。

《小川知事》

③ゴルフ型ニュースポーツの振興について、グラウンド・ゴルフやターゲットバードゴルフなど、ゴルフ型のニュースポーツは、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、どこでも実施できるといった特性があることから、スポーツになじみの薄い方も気軽に体験することができ。

このため、本県では、毎年、「スポーツ・レクリエーション祭」を開催し、その中で、ゴルフ型のニュースポーツを競技種目に取り入れている。また、県内各地域に創設されている総合型地域スポーツクラブにおいても、ゴルフ型ニュースポーツをプログラムに取り入れている。

今後、市町村や競技団体、総合型地域スポーツクラブなど、関係者と連携し、ゴルフ型ニュースポーツの振興を図ってまいります。



《神崎議員》

私が初めてゴルフに触れたのは、社会人になってからと申しましたが、実は小学校6年生の時でありました。家の近くの林で棒切れを拾ってきて、木工所から三角形の木の切れ端をもらい、それを棒に釘で打ちつけ、ゴルフクラブにして遊んでいました。もちろんボールはピンポン玉です。学校に持っていくと、たちまちゴルフが流行り、いろんな角度のクラブを作っては、高さや飛距離を競っていました。たまたま、私が打ったクラブのヘッドが取れて、職員室のガラスが割れたものですから、ゴルフ禁止令が出て、学校でのゴルフは出来なくなりました。

それでも決してメゲルことなく、放課後、公園や空き地、稲刈りした後の田んぼを利用して遊び、それこそ街中がゴルフコースとなっていました。

私は決してゴルフは上手ではありません。上手ではありませんが、今も飽きずに続けられるのは、子どもの時のこの遊びがあったからじゃないかと思っています。

先日、亡き母のタンスを整理していますと、私の小学校時代、6年間の通信簿と卒業記念文集が出てきました。その卒業文集の中に、将来になりたい職業という欄がありました。そこには、「ゴルフの選手」と書かれています。幼い頃に描いていた、そしていつしか忘れていた夢が、タンスの中にしまっていた卒業記念文集で、鮮やかに蘇ってきました。

《神崎議員》

④そこで教育長にお尋ね致します。一般社団法人日本高等学校ゴルフ連盟のホームページには、高等学校及び中学校における教育活動として、ゴルフを通じて、「心身を鍛え、社会生活を営むに相応しい生徒を育て、ゴルフの健全な発展に寄与する」ことを目的に活動が掲載されています。緑の甲子園をはじめ様々な大会協議も開催されています。

本県の公立学校でのゴルフ部は、ほぼ皆無だと聞いていますが、本県のゴルフ部のある高等学校は何かあるのか、また、ゴルフ部創設にはどのようなメリットがあるとお考えなのかお聞かせ下さい。



《城戸教育長》

④本県高等学校のゴルフ部の設置校数とゴルフ部創設のメリットについて、県高等学校体育連盟の調査によると、今年度、ゴルフ部として登録している高等学校は、4校である。

ゴルフは、自然の中での自己申告による競技であることから、「正直さ」や「判断力」等を育成するのに適していると認識している。また、ゴルフ部をはじめとした県内に数少ない運動部活動を創設することは、学校の特色化につながるものと考えている。

《神崎議員》

⑤ゴルフ場利用税には、18歳未満の者による利用、学校教育法第1条に規定する学校の先生、生徒及び引率する教員による利用など、非課税措置が受けられます。

教育長、公立小学校、中学校、高等学校の授業等においてゴルフを実施するモデル校を検討しても良いのではないかと思います。教育長のご所見をお尋ね致します。

《城戸教育長》

⑤公立学校の授業等においてゴルフを実施するモデル校の検討について、ゴルフは、学習指導要領上、取扱いの制限があり、容易に体育の授業で取り上げることができないことや、練習施設や指導者、活動に係る経費などの競技特性上の問題もあることから、モデル校の検討は、現状では難しいと認識しています。しかしながら、子供たちがゴルフをはじめとした様々なスポーツに触れる機会を提供することは重要であることから、多様なニーズに対応した総合運動部の設置について検討するとともに、必要に応じて各競技団体が実施する体験教室等の情報提供に努めてまい

9月定例会総務企画地域振興委員長報告



9月定例会は、令和2年9月10日から開会され、35日間の10月14日で閉会しました。

会期中に補正予算が3度も提出され、第一次から第三次まで総額1,323億円余の補正予算を可決しました。

総務企画地域振興常任委員会は、関係議案について当局から説明を受け、慎重に審査を行いました。

審査の中で、知事はこれまでも、県議会と信頼関係を築きながら、共通の目的である県の発展に向けて努力すると言ってこられました。今回、議会と知事からの国への提言・要望書について、またも信頼関係を損なうような対応があったことを委員から指摘がなされました。

執行部からは、知事自身、深く反省しているとの陳謝があり、今後、議会との信頼関係を損なうことがないよう対応していくとの答弁がなされました。

本委員会といたしましては、二代表制を踏まえ、国への提言・要望活動に取り組まれるよう、強く求めるものであります。

9月定例会までに審査された新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策の補正予算総額

新型コロナウイルス感染症対策補正予算

財源内訳				
予 算 額	国庫支出金	うち		その他
		新型コロナウイルス感染症対策関係臨時交付金	うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
3,460	2,425	397	1,357	1,035
				うち 制度融資に係る預託金償還金 894

※令和元年度第3次2月補正予算を含む(予算額24億円・うち国庫支出金21億円、その他3億円)

※「その他」は、一般財源や県債、諸収入、繰入金など

令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策補正予算

財源内訳		
予 算 額	国庫支出金	その他
222	62	161

※「その他」は、一般財源や県債、諸収入など

県内市町村 新型コロナウイルス感染症対策関係臨時交付金 交付限度額(両政令市含む)	629億円
うち北九州市：105億円 福岡市：129億円	

総務企画地域振興委員会管外視察（鹿児島県・熊本県）

①鹿児島県議会「令和2年度台風など災害対策」「離島における地域振興」



鹿児島県は毎年台風の被害を受け、また地震・噴煙などの災害対応についても受けています。本年の台風9号10号などの被害について説明を受け、鹿児島県防災対策基本条例などをはじめとする、県の危機管理体制について意見交換を行いました。また、鹿児島県は全国有数の離島県であり、離島人口、離島面積ともに全国1位であり、有人離島数は27島のほります。鹿児島県離島振興計画に基づいて、県独自の社会基盤や生活基盤、産業振興に取り組みを、福岡県の過疎地域と比較しながら、今後の過疎地域振興計画について考察しました。

②始良市「中山間地域の定住促進・地域活性化について」「まちづくりNPO法人Lab蒲生郷の地域振興の取り組み」

始良市は平成22年に3つの町（始良町、加治木町、蒲生町）が合併しています。人口数は平成2年の約6万8千人から、令和元年には77,378人と増加していました。駅周辺の中心市街地では鹿児島市のベッドタウンとして人口増加していましたが、一方で中山間地は人口流出により過疎化が加速していました。そこで中山間地域における移住定住促進事業を行い、田舎暮らしを選択する施策を実施し、移住定住を促進しているとのことでした。



Lab蒲生郷というNPO法人では、中山間地エリアの地域活性化として、蒲生地域のシンボルである巨大楠を活用して、郷土愛を育み、町の活性化に寄与しています。街づくりの主役はやはり民であり、そのために官が何ができるのかを考えなければならぬと感じました。



③益城町「熊本地震後の防災の取り組み」「仮設住宅における被災者の現状・地域コミュニティの取り組み」



平成28年（2016年）4月の熊本地震、前震・本震と2度の震度7に見舞われ、壊滅的な被害となった益城町です。「震度7×2からの復興」と題して説明を受けました。益城町西村町長のご挨拶の中で、非常に大切なヒントがありました。それは、

- ・大規模災害に直面して、消防・自衛隊などが本格的に機能するのは災害発生後半日ほど経ってからということ。
- ・前震後に指定避難所である総合体育館メインアリーナの屋根の一部剥がれていた。そこで被災者を急遽受け入れなかったこと。この判断は正しく、翌日の本震で全ての天井が剥がれ落下した。町長のスタンドプレーで避難者をメインアリーナに受け入れをしていたら多くの人的被害が出ていた。
- ・過去の防災訓練は学芸会のようにシナリオがある防災訓練をやっていたが、実際の災害では役に立たない。実情に応じた防災訓練が必要。益城町は、大規模災害を経験し、町職員には災害対応のノウハウが身についた。
- ・災害発生したら被災地に職員を積極的に派遣して貢献するようにしている。それは被災地への支援という側面もあるが、様々な災害対応を職員が経験することにより、益城町が更に災害に強い町になる。
- ・この度の台風10号は大きな被害がなく、災害準備は空振り終わったという人もいますが、素振りだと思っている。素振りはすればするほど力がつく。実際に大きな災害を経験した町長の言葉には、数多くの貴重なヒントがありました。

④熊本県「AIチャットボットを活用した子育て相談システム」



熊本県の「聞きななせAIくまもとの子育て」システム。このシステムはLINEで構築されています。子育ての制度や手続き、悩みや困りごとの対応を24時間365日いつでも瞬時にAIが対応している内容を聞きながら、本県の情報化への取り組みが後進県になってしまったのではないかと思います。システムのにはそれほど難しいものではありませんが、県内市町村との連携とコストを最小限に抑え、利用者視点で開発している点が素晴らしいと思います。

略歴

昭和53年 添田町立添田中学校卒業
昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年 麻生セメント株式会社入社
平成2年 株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成12年 株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年 福岡県議選（田川郡区） 初当選
平成27年 福岡県議選（田川郡区） 2期目当選
平成31年 福岡県議選（田川郡区） 3期目当選

福岡県議会で主な所属

総務企画地域振興常任委員会 委員長
福岡県住宅供給公社評議員会 評議員
公益財団法人福岡県国際交流センター 理事
福岡県地域交通体系整備促進協議会 委員
スポーツ立県調査特別委員会 委員
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 監事
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県果樹振興議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県果樹産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部 幹事
田川地方パイプライン延伸推進期成会 顧問
田川広域観光協会 理事
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟
J R 日田彦山線復旧PT協議会 委員

福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会

10月22日、福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会の初会合が開催されました。これまで九州の自立を考える会（蔵内勇夫会長）のJR日田彦山線復旧PT協議会（松本寛慶座長）で現地調査や地域振興策の議論を重ねてきました。会議では、「日田彦山線沿線地域振興基本構想」（九州の自立を考える会 決定）に基づく振興策が東峰村長、添田町長から発言がなされました。九州北部豪雨災害により被災した日田彦山線の復旧問題、やっとスタートラインに立ちました。（福岡県日田彦山線沿線地域振興基金として10億円を設置）



令和2年9月

9月1日 県土整備委員会視察（田川県土）
9月2日 田川警察署管内情勢打ち合わせ
9月3日 代表者会議・議員総会・政策審議会
9月4日 河川行政に関する調査活動
9月7日 環境行政に関する調査活動
9月8日 政策審議会、県立高校建築調査活動
9月9日 県スポーツ議員連盟
9月10日～10月14日 9月定例県議会
9月13日 県立田川高等学校体育大会
9月14日15日 政策審議会
9月16日17日 代表者間
9月17日 福岡県タイ友好議員連盟
9月17日 総務企画地域振興委員会正副勉強会
9月18日～24日 一般質問（神崎聡）
9月23日 常任委員会会議
9月23日 福岡県文化議員連盟
9月24日 決算特別委員会
9月24日 森林・林業・林産業活性化議員連盟
9月24日 J Aグループからの要望書（陳情）

9月25日～29日 総務企画地域振興委員会
9月30日 吉松源昭福岡県議員就任祝賀会
令和2年10月
10月1日～12日 決算特別委員会
10月9日 江藤秀之福岡県議員就任祝賀会
10月16日 田川県土整備事務所
10月19日 地域振興に関する調査活動
10月20日 柏木商店会
10月21日 国際金融機能誘致に係る勉強会
10月21日 学校建築に関する調査活動
10月22日 県日田彦山線沿線地域振興推進協議会
10月23日～24日 東京（麻生太郎先生邸）
10月26日27日 福岡県文化議員連盟
10月27日～29日 総務企画地域振興委員会視察
令和2年11月
11月1日 田川古代史フォーラム
11月2日 政策審議会
11月5日 英彦山香春線道路改良事業説明会
11月10日 総務企画地域振興常任委員会
11月12日13日 総務企画地域振興委員会視察

11月13日 参議院議員松山政司先生政経文化セミナー
11月17日 スポーツ立県調査特別委員会管内視察
11月18日 政策審議会
11月20日～21日 東京
11月24日 前県議吉村敏夫先生叙職祝賀会
11月25～27日 スポーツ立県調査特別委員会管外視察
11月30日 県スポーツ議員連盟
令和2年12月
12月1日～18日 12月定例県議会
12月1日 総務企画地域振興委員会正副勉強会
12月2日 九州の自立を考える会総会・セミナー
12月1日～4日 議員総会、政策審議会
12月14日 県政報告会
12月6日 参議院議員大塚敬志先生政経フォーラム
12月7日～8日 代表者間
12月8日 福岡県タイ友好議員連盟
12月9日～11日 一般質問
12月14日 福岡県日韓友好議員連盟講演会
12月17日 福岡県農協青年部協議会要望意見交換
12月14日～16日 総務企画地域振興常任委員会

〒824-0802 田川郡添田町大字添田1417

TEL: 0947-82-5559 FAX: 0947-82-5533

こうざき聡
ホームページ

こうざきさとし

検索